

東京における地域日本語教育の 総合的な体制づくりに向けた検討

多文化共生推進委員会ワーキンググループ（第2回）
令和3年6月14日

目的・議事

1 目的

第1回の議論を踏まえ都が作成した「東京における地域日本語教育の施策の方向性（仮称）」（骨子案）について、議論を行い、方向性策定の参考とする。

2 議事

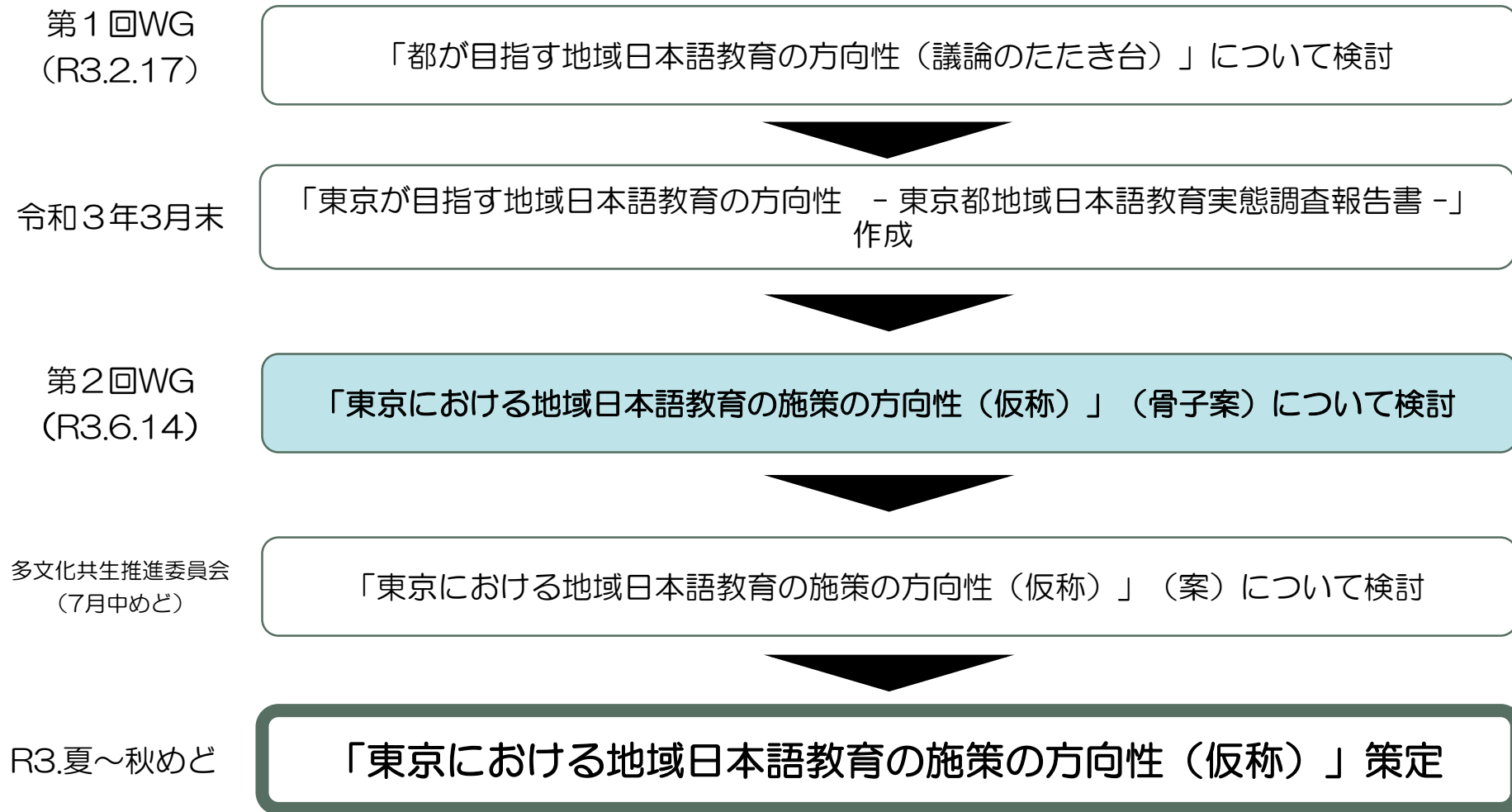
1 「東京における地域日本語教育の施策の方向性」について（これまでの議論）

- 策定の流れ、位置づけ
- 第1回WGの主な意見について
- 東京における地域日本語教育の施策の方向性について

2 「東京における地域日本語教育の施策の方向性（仮称）」（骨子案）について

1 これまでの議論について

「東京における地域日本語教育の施策の方向性（仮称）」策定の流れ



「東京における地域日本語教育の施策の方向性（仮称）」の位置づけ

「日本語教育の推進に関する法律」への対応

日本語教育の推進に関する法律 第11条

「地方公共団体は国の基本方針を参酌し、地域の実情に応じた日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めるよう努めること」

東京都として、「日本語教育の推進に関する基本的な方針」の策定が必要（努力義務）

※子供の教育や被用者等、所管局がまたがることから、庁内で対応を検討中

※日本語教育の推進に関する基本方針 第2章 引用

第2章 1 日本語教育の機会の拡充 （1）国内における日本語教育の機会の拡充

ア 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育

イ 外国人留学生等に対する日本語教育

ウ 外国人等である被用者等に対する日本語教育

エ 難民に対する日本語教育

オ 地域における日本語教育

第1回WGの主な意見について

No.	主な委員意見	事務局から
1	<ul style="list-style-type: none"> 行政によって温度差がある中、実施主体になる基礎自治体が抱えている問題に対して、都は何をするのか 	<ul style="list-style-type: none"> 都は広域自治体として、各地域の取組状況に差があることを前提に、その状況を勘案しながら東京全体の体制整備につながる施策を検討していく 区市町村が地域の実情に応じて地域日本語教育を推進できるように、都は区市町村間の情報共有を促進するとともに、連携のしくみを構築する
2	<ul style="list-style-type: none"> 教育という場合は主体は行政であるべき、教えるのはプロであるべき 居場所だけならボランティアでもいいが、日本語“教育”の観点ではボランティア任せは難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 初期段階の日本語学習は、行政が主体となって取り組むことを役割に明記する 各区市町村が地域の実情に応じた体制づくりを進められるよう、都・つながり創生財団と都内の地域日本語教育推進のネットワーク構築を推進する
3	<ul style="list-style-type: none"> 行政が各主体に関わっていくのだというスタンスが入っていないといけない 	<ul style="list-style-type: none"> 国や都、区市町村など、行政の主体的な取組を促進する
4	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの教育を入れた方がよいのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教育は、生活者としての子どもも対象としている 外国ルーツの子供に対し、地域日本語教育と学校教育の間に支援が途切れないよう、教育委員会との連携を促進する

東京における地域日本語教育の施策の方向性

① 日本語学習機会の確保

- 子どもから大人まで希望する外国人に対し、日本語学習機会を提供できる環境を整備することで、外国人が地域で安心して暮らせる社会を実現

② 日本語学習環境の充実

- 都内各地域で行われている取組の継続・発展を支援するほか、課題解決に向けた新たな取組をサポート
- 日本語学習のみならず、外国人にとっての居場所や情報収集、相談など重要な役割を担っている地域日本語教室等の人材確保・育成を支援

③ 地域連携の促進

- 地域日本語教育の先導的なモデル構築など、地域日本語教育を担う各主体の連携を促進することで東京全体の地域日本語教育のレベルアップを図る

④ 推進体制の構築

- 東京全体をコーディネートする機能を構築することにより、地域日本語教育の総合的な体制を整備

2 「東京における地域日本語教育の 施策の方向性（仮称）」（骨子案）

〇 骨子の構成

- 1 東京における地域日本語教育推進の背景
- 2 東京における地域日本語教育の現状と課題
- 3 各主体に期待される役割（考え方）
- 4 東京における地域日本語教育の施策の方向性
 - ① 日本語学習機会の確保
 - ② 日本語学習環境の充実
 - ③ 地域連携の促進
 - ④ 推進体制の構築

1 東京における地域日本語教育推進の背景

【都内在住外国人の状況】

- 都内の在住外国人は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に減少しているものの、今後も増加する見込み
- 令和3年1月現在、東京には184の国・地域出身の外国人が在住しており、近年では特に中国、ベトナム、ネパール出身者が急増
- 在留資格別外国人人口を見ると、多くの区市町村で「永住者」が最も多く、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」と続く
- 都内区市町村別外国人人口を見ると、最も多く居住しているのは新宿区で、次いで、江戸川区、足立区と続く。区部に都内外国人人口が集中
- 都内区市町村別国籍・地域別外国人人口を見ると、中国は江戸川区、韓国・ネパールは新宿区が最も多く、ベトナムも、江戸川区に次いで豊島区や新宿区に集中し、フィリピンは足立区が最も多い。

1 東京における地域日本語教育推進の背景

【外国人材受入れにおける国の動き】

- 在留資格「特定技能」の創設、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の実施などにより、今後も在住外国人は増加見込み

【国における地域日本語教育推進の動き】

- 2019年 「日本語教育の推進に関する法律」（以下「法」）公布、施行
- 2020年 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針策定
- 2020年 「地域における多文化共生推進プラン」（改訂版）には、法の基本理念に則り、次のとおり明記
 - ・地域の状況に応じた施策を策定、実施等
 - ・文化庁事業の活用を検討し、必要な体制整備に努めること

(1) 現状

【東京における地域日本語教育の実施状況】

- 都内では様々な主体が在住外国人の日本語学習機会を提供
 - ✓ 区市町村・国際交流協会やボランティアにより、初心者向けから中上級者向け、子供や親子向けの日本語教室が、区市町村や協会の施設等で無料もしくは低額の受講料で提供されている

- 地域日本語教室は都内各地に存在するが、空白地域も存在

【行政による取組】

- 地域日本語教育を行政が直接又は間接に実施する例や、域内の地域日本語教室の活動を支援する例もある
- 一方で、行政による取組が十分でない地域も存在

【地域日本語教室が担っている役割】

- 全国で最も多くの外国人が居住する東京の地域日本語教育は、歴史的にも設置数の点からも、主にボランティアが運営する地域日本語教室に支えられている
- 地域日本語教室は、多文化共生社会づくりの基盤として不可欠な存在
 - ・ 在住外国人の日本語学習ニーズに対応
 - ・ 「居場所」、「相談場所」、「情報収集の場所」の役割

(2) 課題

【初期段階の日本語学習】

- 都内在住外国人を在留資格別に見ると多岐にわたる
- 日本語学習ニーズも様々なレベルにわたっているが、多くの地域でボランティアによる地域日本語教室に支えられている状況
- このため、日本語教育の専門性を有する人材（日本語教師等）による実施が不可欠な初期段階の日本語学習機会の提供は十分でない

【地域日本語教室が抱える課題】

- 人材募集や人材育成、教室広報をボランティア団体単独で実施するのは困難
一方、行政による支援の取組は十分でなく、地域差もある
- 会場確保が困難なことから地域日本語教室の活動基盤は不安定

【各主体に期待される役割】

- 地域日本語教育を推進する上での役割分担が不明確
- 東京で地域日本語教育を実施している各主体の取組の充実・連携を促進するためには、各主体に期待される役割を明らかにする必要あり

【各主体による連携】

- 地域日本語教育を実施する各主体間で、日本語教師の派遣や教室開催などで連携している例もあるが、その取組は十分とは言えない
- 日本語教師を擁する日本語学校等や、日本語教師養成機関である大学等から、地域貢献や地域日本語教育の実践の場としての連携のニーズがあるが、活かされていない

【学習環境における地域差】

- 様々な主体が地域日本語教育の担い手となっているが、行政による取組内容や地域日本語教室の設置状況には地域差あり
- 在住外国人が身近な地域で日本語を学習できる環境整備は十分でない

3 各主体に期待される役割

○ 各主体に期待される役割

各主体	考え方
国	日本語教育推進施策を総合的に策定・実施する主体としての役割
都・つながり財団	広域的な取組・地域を支援する取組を行う主体としての役割
区市町村・国際交流協会	住民に身近なサービスを提供する主体としての役割
地域日本語教室	地域で活動し、実際に外国人と交流を持つ主体としての役割
都民	日本人・外国人を問わず、地域社会を担う主体としての役割

※日本語教育機関、日本語教師養成機関、企業を連携先として想定

4 東京における地域日本語教育の施策の方向性

<方向性Ⅰ> 日本語学習機会の確保	<方向性Ⅱ> 日本語学習環境の充実
<ul style="list-style-type: none">日本語学習機会の効果的な広報	<ul style="list-style-type: none">地域日本語教室の学習環境充実<ul style="list-style-type: none"><ボランティア確保><ボランティア育成><会場確保><取組事例の情報提供><外国ルーツの子供の学習環境充実>日本語学習環境の充実を牽引する人材の育成やさしい日本語普及啓発
<ul style="list-style-type: none">初期段階の日本語学習環境整備待機者・空白地域の解消地域日本語教室の学習環境充実 <教室広報>	

<方向性Ⅲ> 地域連携の促進

各主体に期待される役割を明らかにし、各主体間の連携を促進することで東京が持つ資源を最大限に活用

<方向性Ⅳ> 推進体制の構築

これらの施策を推進するため、コーディネーターの配置、総合調整会議を開催

4 東京における地域日本語教育の施策の方向性

施策案

初期段階の日本語学習環境整備

※ 方向性Ⅰ・Ⅱ

- **日本語教師の人材登録制度の創設**
- 初期段階の日本語講座を実施する際の**日本語教師の確保支援**
- 初期段階終了後、地域日語教室等に引き継げるよう地域日本語教育を**実各主体間の連携を支援**

待機者・空白地域の解消

※ 方向性Ⅰ・Ⅱ

- 各地域における**日本語教室の設置支援**（文化庁事業の活用）
 - ・ オンラインによる日本語教育実施団体の情報を提供
 - ・ 区市町村の圏域を超えた教室利用のしくみづくり等地域連携を支援
 - ・ 区市町村等による日本語教室設置支援
 - ・ ボランティア等による日本語教室設置支援

日本語学習機会の効果的な広報

※ 方向性Ⅰ

- 地域日本語教育**実施機関の情報をデータベース化し、やさしい日本語で紹介**

4 東京における地域日本語教育の施策の方向性

施策案

地域日本語教室の学習環境充実 ※ 方向性Ⅱ

<ボランティア確保>

- 「ボランティアレガシーネットワーク」を活用し、地域日本語教室の活動情報を活動の魅力等と併せて提供するなどにより、**ボランティア確保を支援**

<ボランティア育成>

- 地域日本語教室のボランティア向けにニーズが高まるオンライン授業実施の支援
- 国や他自治体のボランティア人材養成に係る先進事例を収集・提供するなど、**地域日本語教室のボランティア人材養成講座の開催を支援**

<会場確保>

- 地域日本語教室が多文化共生社会づくりに果たしている役割を区市町村に周知することで公的施設の利用を促進

4 東京における地域日本語教育の施策の方向性

施策案

地域日本語教室の学習環境充実

＜教室広報＞ ※ 方向性Ⅰ・Ⅱ

- 地域日本語教育実施機関の情報をデータベース化し、やさしい日本語で紹介するなど、効果的な広報を支援
- データベース化した情報を区市町村に提供することで、**行政による各地域の地域日本語教室情報の広報を支援**

＜取組事例の情報提供＞ ※ 方向性Ⅱ

- 地域日本語教室の取組事例を収集・紹介

＜外国ルーツの子供の学習環境充実＞ ※ 方向性Ⅱ

- 区市町村や国際交流協会、地域日本語教室など地域日本語教育実施主体と教育委員会の連携を推進

4 東京における地域日本語教育の施策の方向性

施策案

日本語学習環境の充実を牽引する人材の育成 ※ 方向性Ⅱ

- 日本語教育プログラムの編成及び実践に携わる**地域日本語教育コーディネーターの育成**
- 地域日本語教室の開設や、運営のための地域のネットワークづくり、広報等を行うことができる人材の育成

やさしい日本語普及啓発 ※ 方向性Ⅱ

- **地域社会にやさしい日本語が浸透**する取組（普及啓発）の実施を通じて**多文化共生意識の醸成**

4 東京における地域日本語教育の施策の方向性

施策案

コーディネーターの配置 ※ 方向性Ⅳ

- 全体を総括するコーディネーター
- 地域のニーズや実情に応じた企画・調整等を行う地域コーディネーター

総合調整会議の開催 ※ 方向性Ⅳ

- 都内の地域日本語教育関係者を構成員とし、
 - ・ 推進体制づくりに向けた各施策の実施状況を共有
 - ・ 必要に応じて、円滑な施策実施に向けた指導・助言
 - ・ 課題や対応案についてPDCAサイクルを活用して議論・調整